

洪水・土砂災害を想定した避難訓練の実施

- 市では、毎年8月に大規模地震を想定した地震総合防災訓練（市主導）を実施していますが、大雨等による洪水や土砂災害を想定した住民主体の避難訓練（区主導）の実施について、検討をお願いします。
- 訓練内容としては、区長、自治会長、隣組長を中心に、情報伝達体制や連絡方法の確認を行ったり、住民の皆さんは、事前避難場所や緊急避難場所、避難経路の確認を行うなど、基本的な訓練から実施していただければと思います。

<洪水・土砂災害と地震発生時の避難場所の整理>

【地震発生時】

- ①一次避難場所：隣組で決めた隣組長に家族の安否を報告する場所
- ②二次避難場所：自治組合で決めた隣組ごとの安否確認状況を取りまとめる場所（集会所等）

【洪水・土砂災害】

- ①事前避難場所：安全に移動できる場合に、少し遠くてもより安全に避難できる場所
⇒小学校体育館、親戚・知人宅など、地区内に限らずより安全な場所
※巨大台風の襲来が予想される場合や、梅雨時等の長雨が続いたときなど、洪水や土砂災害の避難は、事前避難が原則となります。
- ②緊急避難場所：移動に危険が伴う場合に、近場で少しでも安全な避難場所
⇒近所の比較的丈夫な建物の2階など
※ゲリラ豪雨が発生したときなどで、土砂災害や河川の氾濫の危険が高まった場合、遠くまで避難することが危険な状況の時は、緊急避難となります。

<地震を想定した避難とは、避難対応が根本的に異なることを理解しましょう！>

- 地震を想定した避難訓練は、地震発生後にどう対応するかを確認するもの。
- 洪水や土砂災害からの避難訓練は、災害が発生する前に地域の異変（予兆現象など）に住民一人ひとりが気づき、地域全員で避難を行えるかを確認するものであり、地震の避難訓練のように、訓練開始と同時に避難を開始するものではない。
- 地域の異変に、より早く気づき避難を開始するため、避難訓練では、「①予兆現象発見」「②警戒開始」「③自主避難開始」「④自主避難完了」ができるかをそれぞれ確認する。
- 市からの避難指示を待つのではなく、住民自らが災害の予兆現象に気づき、各自治会や区へ連絡するとともに、自らの判断で自主的に避難を開始し、災害による被害を事前に回避することが大切。